別表

立地要件証明書

証明申請者	住所	
	氏名	
家屋番号及び所在地		
立地要件を確認した時点 ※いずれかにチェックを入れ年月日を記載してください。	□建築確認時点（　　年　　月　　日）	
	□新築又は取得時点（　　年　　月　　日）	
適用する特例	□法第36条の２（特定の居住用財産の買換えの場合の長期譲渡所得の課税の特例）	
	□法第41条（住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除）	
	□法第41条の５（居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算及び繰越控除）	
	□法第41条の19の４（認定住宅等の新築等をした場合の所得税額の特別控除）	
立地要件 ※該当する項目すべてにチェックを入れてください。	□以下のいずれかに該当する。 ・「災害危険区域」に立地する住宅ではない。 ・都市再生特別措置法第88条第５項の規定により勧告に従わなかった旨を公表された場合において、当該勧告に従わずに建築された住宅ではない。	
	□「地すべり防止区域」に立地する住宅ではない。	
	□「急傾斜地崩壊危険区域」に立地する住宅ではない。	
	□「土砂災害特別警戒区域」に立地する住宅ではない。	
	□「浸水被害防止区域」に立地する住宅ではない。	

上記のとおり、特例の適用を受けようとする個人の居住の用に供する家屋が、

・法第36条の２の規定の適用を受けようとする場合にあっては、同条第１項の買換資産に係る施行令第24条の２第３項第１号イ(4)に掲げる家屋

・法第41条の規定の適用を受けようとする場合にあっては、同条第26項に規定する居住用家屋等

・法第41条の５の規定を受けようとする場合にあっては、同条第７項第１号の買換資産に係る施行令第26条の７第６号第３号に掲げる家屋

・法第41条の19の４の規定の適用を受けようとする場合にあっては、規則第19条の11の４第３項第１号ハに規定する認定住宅等

に該当しない旨を証明します。

証明年月日	年　　月　　日